

四半期報告書

(金融商品取引法第24条の4の7第1項)

四半期会計期間 自 2022年10月1日
(第121期) 至 2022年12月31日

光村印刷株式会社

(E00696)

－目 次－

中表紙	1 頁
第一部 企業情報	2
第1 企業の概況	2
1 主要な経営指標等の推移	2
2 事業の内容	2
第2 事業の状況	3
1 事業等のリスク	3
2 経営者による財政状態、経営成績 及びキャッシュ・フローの状況の分析.....	3
3 経営上の重要な契約等	4
第3 提出会社の状況	5
1 株式等の状況	5
2 役員の状況	7
第4 経理の状況	8
1 四半期連結財務諸表	9
2 その他	19
第二部 提出会社の保証会社等の情報	20
四半期レビュー報告書	

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 2023年2月14日

【四半期会計期間】 第121期第3四半期(自 2022年10月1日 至 2022年12月31日)

【会社名】 光村印刷株式会社

【英訳名】 MITSUMURA PRINTING CO., LTD.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 嶋山 芳夫

【本店の所在の場所】 東京都品川区大崎一丁目15番9号

【電話番号】 03(3492)1181(代表)

【事務連絡者氏名】 経理本部長 藤川 和典

【最寄りの連絡場所】 東京都品川区大崎一丁目15番9号

【電話番号】 03(3492)1181(代表)

【事務連絡者氏名】 経理本部長 藤川 和典

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第120期 第3四半期 連結累計期間	第121期 第3四半期 連結累計期間	第120期
会計期間	自 2021年4月1日 至 2021年12月31日	自 2022年4月1日 至 2022年12月31日	自 2021年4月1日 至 2022年3月31日
売上高 (千円)	11,810,110	11,160,656	15,412,550
経常利益又は経常損失(△) (千円)	343,900	△34,223	416,494
親会社株主に帰属する 四半期(当期)純利益又は 親会社株主に帰属する 四半期純損失(△) (千円)	119,007	△176,006	49,625
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	△205,465	△377,448	△440,350
純資産額 (千円)	17,421,718	16,653,356	17,186,833
総資産額 (千円)	27,821,572	26,119,366	27,102,916
1株当たり四半期(当期)純利益 又は1株当たり四半期純損失(△) (円)	38.85	△57.46	16.20
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益 (円)	—	—	—
自己資本比率 (%)	62.0	63.0	62.7

回次	第120期 第3四半期 連結会計期間	第121期 第3四半期 連結会計期間
会計期間	自 2021年10月1日 至 2021年12月31日	自 2022年10月1日 至 2022年12月31日
1株当たり四半期純利益 (円)	155.49	33.57

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成していますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載していません。
2. 第121期第3四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、1株当たり四半期純損失であり、また潜在株式が存在していないため記載していません。
3. 第120期第3四半期連結累計期間及び第120期の潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益については、潜在株式が存在していないため記載していません。

2 【事業の内容】

当第3四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営んでいる事業の内容に重要な変更はありません。

また、主要な関係会社についても異動はありません。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第3四半期連結累計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。

また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

2 【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において、当社グループが判断したものです。

(1) 財政状態及び経営成績の状況

当第3四半期連結会計期間末の総資産は、前連結会計年度末に比べ9億83百万円減少の261億19百万円となりました。これは主に有価証券が減少したことによるものです。

負債合計は、前連結会計年度末に比べ4億50百万円減少の94億66百万円となりました。これは主に支払手形及び買掛金が減少したことによるものです。

純資産合計は、前連結会計年度末に比べ5億33百万円減少の166億53百万円となりました。これは主に利益剰余金が減少したことによるものです。

当第3四半期連結累計期間におけるわが国の経済は、新型コロナウイルス感染症対策の各種行動制限が段階的に緩和され、経済活動の正常化が進みました。一方で、ウクライナ紛争に端を発する原材料・エネルギー価格の高騰、各国の利上げによる景気後退懸念、中国のゼロコロナ政策による経済成長の鈍化と解除後の急激な感染拡大の影響など、経営環境は予断を許さない状況が続いています。

印刷業界におきましては、生活様式の変化に伴うデジタル化の加速による紙媒体の需要減少に加え、原材料価格や燃料費など的高騰も重なり、依然として厳しい状況が続きました。

当社におきましては、上記のコスト上昇への対応として製品価格の改定に努めました。また、生産部門においては、草加工場の機能を連結子会社の新村印刷株式会社が保有する狭山工場の敷地内に建設した新工場へ移転し、新たにビジネスフォームに特化した工場を2022年10月より本稼働しました。

なお、経営資源の有効活用による生産構造改革の推進のため、当社川越工場内の新聞工場の稼働を2025年中に停止し、川越工場内の別エリアに株式会社読売新聞東京本社が新工場を建設し、当社との協業体制で運営することを目的として、当社が保有する川越工場の敷地の一部を譲渡することを決定しました。これにより、2023年3月期第4四半期連結会計期間において、特別利益に固定資産売却益約30億円を計上する見込みです。また、印刷事業に係る川越工場の機能を連結子会社の新村印刷株式会社が保有する狭山工場の敷地内に移転・集約することにより、生産性の向上を進めることを決定しました。本移転・集約は2023年12月末までに完了する予定です。上記固定資産の譲渡及び製造拠点集約の意思決定に伴い、川越工場の建物、機械装置、リース資産等については2023年3月期第4四半期連結会計期間において特別損失に減損損失を計上する見込みですが、その金額については現在精査中です。

当第3四半期連結累計期間の業績は、売上高は111億60百万円(前年同期比5.5%減)となり、電子部品製造事業の利益改善はありましたが、草加工場から狭山工場への移転に伴い草加工場の生産を一時停止したことや燃料費・原材料費の高騰により、損益面では営業損失1億4百万円(前年同期は1億57百万円の利益)、経常損失34百万円(前年同期は3億43百万円の利益)となり、特別損失として上記移転に伴う移転関連費用1億13百万円を計上した結果、親会社株主に帰属する四半期純損失1億76百万円(前年同期は1億19百万円の利益)となりました。

セグメント別の経営成績を示すと次のとおりです。

① 印刷事業

展示会の図録等の増加はあったもののカタログ・パンフレットや事務用印刷物の減少があり、売上高は104億79百万円(前年同期比4.2%減)となり、製品価格の改定を進めたものの草加工場の一時生産停止の影響や燃料費・原材料費の高騰によるコスト増を補うことができず、セグメント損失(営業損失)3億73百万円(前年同期は1億79百万円の利益)となりました。

② 電子部品製造事業

フラットパネルセンサー事業の生産を前連結会計年度末に終了したことにより、売上高は3億94百万円(前年同期比32.4%減)となりましたが、エッチング精密製品のファブレス体制への移行による固定費の減少により、セグメント損失(営業損失)は1百万円(前年同期は3億10百万円の損失)となりました。

③ 不動産賃貸等事業

売上高は3億65百万円(前年同期比5.4%減)、セグメント利益(営業利益)は2億70百万円(前年同期比6.3%減)となりました。

(2) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第3四半期連結累計期間において、当社グループの事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(3) 研究開発活動

当第3四半期連結累計期間の研究開発費の総額は14百万円です。

3 【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等は行われていません。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

① 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	9,947,800
計	9,947,800

② 【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間 末現在発行数(株) (2022年12月31日)	提出日現在 発行数(株) (2023年2月14日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	3,103,420	3,103,420	東京証券取引所 スタンダード市場	単元株式数は100株です。
計	3,103,420	3,103,420	—	—

(2) 【新株予約権等の状況】

① 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

② 【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
2022年10月1日～ 2022年12月31日	—	3,103,420	—	100,000	—	4,449,556

(5) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(6) 【議決権の状況】

当第3四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できず、記載することができませんので、直前の基準日(2022年9月30日)に基づく株主名簿により記載しています。

① 【発行済株式】

2022年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式(自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式(その他)	—	—	—
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 40,000	—	—
完全議決権株式(その他)	普通株式 3,058,400	30,584	—
単元未満株式	普通株式 5,020	—	—
発行済株式総数	3,103,420	—	—
総株主の議決権	—	30,584	—

(注) 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式71株が含まれています。

② 【自己株式等】

2022年9月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 光村印刷株式会社	東京都品川区大崎1丁目 15-9	40,000	—	40,000	1.29
計	—	40,000	—	40,000	1.29

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4 【経理の状況】

1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（2007年内閣府令第64号）に基づいて作成しています。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期連結会計期間(2022年10月1日から2022年12月31日まで)及び第3四半期連結累計期間(2022年4月1日から2022年12月31日まで)に係る四半期連結財務諸表について、有限責任監査法人トーマツにより四半期レビューを受けています。

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2022年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,546,634	3,049,588
受取手形及び売掛金	2,344,573	※2 2,476,460
製品	705,759	426,733
仕掛品	264,351	305,724
原材料及び貯蔵品	106,311	104,381
有価証券	2,500,000	1,000,000
その他	668,004	341,920
貸倒引当金	△2,000	△2,000
流動資産合計	9,133,635	7,702,807
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	4,744,992	7,045,768
機械装置及び運搬具（純額）	1,741,159	1,730,823
土地	3,661,010	3,549,010
リース資産（純額）	497,034	430,551
その他（純額）	1,632,240	141,635
有形固定資産合計	12,276,437	12,897,788
無形固定資産		
その他	74,802	71,799
無形固定資産合計	74,802	71,799
投資その他の資産		
投資有価証券	4,656,193	4,462,807
退職給付に係る資産	751,764	772,002
その他	267,358	269,408
貸倒引当金	△57,275	△57,247
投資その他の資産合計	5,618,041	5,446,970
固定資産合計	17,969,281	18,416,558
資産合計	27,102,916	26,119,366

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2022年12月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	1,718,115	1,408,756
短期借入金	2,610,000	2,610,000
1年内返済予定の長期借入金	200,000	200,000
リース債務	247,938	248,289
未払法人税等	26,920	11,839
賞与引当金	146,205	39,385
その他	768,365	961,951
流動負債合計	5,717,544	5,480,222
固定負債		
長期借入金	150,000	-
リース債務	526,525	369,962
役員退職慰労引当金	24,461	24,872
退職給付に係る負債	1,477,677	1,509,977
その他	2,019,874	2,080,974
固定負債合計	4,198,539	3,985,787
負債合計	9,916,083	9,466,009
純資産の部		
株主資本		
資本金	5,607,886	100,000
資本剰余金	4,449,556	9,957,442
利益剰余金	5,702,266	5,373,092
自己株式	△86,687	△86,748
株主資本合計	15,673,021	15,343,787
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	1,250,632	1,045,387
退職給付に係る調整累計額	82,467	83,381
その他の包括利益累計額合計	1,333,100	1,128,768
非支配株主持分	180,711	180,800
純資産合計	17,186,833	16,653,356
負債純資産合計	27,102,916	26,119,366

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自2021年4月1日 至2021年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自2022年4月1日 至2022年12月31日)
売上高	11,810,110	11,160,656
売上原価	9,505,654	9,203,904
売上総利益	2,304,456	1,956,752
販売費及び一般管理費	2,146,881	2,061,142
営業利益又は営業損失(△)	157,575	△104,390
営業外収益		
受取利息	235	42
受取配当金	117,066	129,722
受取家賃	7,090	6,849
助成金等収入	75,843	12,870
その他	34,083	21,556
営業外収益合計	234,319	171,041
営業外費用		
支払利息	40,008	34,755
遊休資産諸費用	-	56,702
その他	7,985	9,415
営業外費用合計	47,993	100,873
経常利益又は経常損失(△)	343,900	△34,223
特別利益		
投資有価証券売却益	※1 301,636	-
固定資産売却益	※2 144	※2 77,534
事業譲渡益	※3 40,000	-
特別利益合計	341,781	77,534
特別損失		
固定資産除却損	※4 5,247	※4 10,388
固定資産売却損	※5 12,644	※5 5,820
減損損失	※6 16,345	-
希望退職関連費用	※7 354,930	-
工場移転関連費用	-	※8 113,104
特別損失合計	389,167	129,313
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失(△)	296,514	△86,002
法人税、住民税及び事業税	66,828	17,902
法人税等調整額	107,669	69,211
法人税等合計	174,498	87,114
四半期純利益又は四半期純損失(△)	122,015	△173,117
非支配株主に帰属する四半期純利益	3,008	2,889
親会社株主に帰属する四半期純利益又は親会社株主に帰属する四半期純損失(△)	119,007	△176,006

【四半期連結包括利益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年12月31日)
四半期純利益又は四半期純損失(△)	122,015	△173,117
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△327,598	△205,245
退職給付に係る調整額	117	913
その他の包括利益合計	△327,480	△204,331
四半期包括利益	△205,465	△377,448
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	△208,473	△380,337
非支配株主に係る四半期包括利益	3,008	2,889

【注記事項】

(追加情報)

前連結会計年度の有価証券報告書の(追加情報)に記載した新型コロナウイルス感染症の今後の拡がり方や収束時期等を含む仮定について重要な変更はありません。

(四半期連結貸借対照表関係)

1 受取手形割引高

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2022年12月31日)
受取手形割引高	一千円	37,314千円

※2 四半期連結会計期間末日満期手形

四半期連結会計期間末日満期手形については、当第3四半期連結会計期間末日は金融機関の休日でしたが、満期日に決済が行われたものとして処理しています。

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2022年12月31日)
受取手形	一千円	19,348千円

(四半期連結損益計算書関係)

※1 投資有価証券売却益

前第3四半期連結累計期間(自 2021年4月1日 至 2021年12月31日)

保有資産の効率化と財務体質の強化を図るため、当社グループが保有する投資有価証券1銘柄を売却したことによるものです。

当第3四半期連結累計期間(自 2022年4月1日 至 2022年12月31日)

該当事項はありません。

※2 固定資産売却益の内容は次のとおりです。

	前第3四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年12月31日)
建物及び構築物	一千円	△9,895千円
機械装置及び運搬具	144	7,250
土地	—	80,179
計	144	77,534

(注) 同一の売買契約により発生した固定資産売却益と固定資産売却損は相殺し、四半期連結損益計算書上では固定資産売却益として表示しています。

※3 事業譲渡益

前第3四半期連結累計期間(自 2021年4月1日 至 2021年12月31日)

当社グループの保険代理店事業について、収益構造改革の取り組みにおける経営資源の選択と集中の一環として、2021年10月1日付でエムエステイ保険サービス株式会社に譲渡したことによるものです。

当第3四半期連結累計期間(自 2022年4月1日 至 2022年12月31日)

該当事項はありません。

※4 固定資産除却損の内容は次のとおりです。

	前第3四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年12月31日)
建物及び構築物	459千円	7,266千円
機械装置及び運搬具	923	1,773
除却費用	3,854	125
その他	10	1,222
計	5,247	10,388

※5 固定資産売却損の内容は次のとおりです。

	前第3四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年12月31日)
機械装置及び運搬具	12,644千円	5,820千円

※6 減損損失の内容は次のとおりです。

前第3四半期連結累計期間(自 2021年4月1日 至 2021年12月31日)

当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上しました。

場所	用途	種類
埼玉県川越市	光村印刷株式会社 川越工場(電子部品製造)	建物及び構築物、 機械装置及び運搬具、その他

当社グループは減損損失を把握するに当たっては、原則として、継続的に収支の把握を行っている管理区分に基づき、資産のグループ化を行っています。

川越工場について、経営資源の有効活用による生産構造改革の推進のため、一部資産の除却の意思決定をしたことにより、川越工場の上記資産の帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失16,345千円として計上しています。なお、回収可能価額は正味売却価額により測定しています。その内訳は、建物及び構築物58千円、機械装置及び運搬具16,032千円、その他255千円です。

当第3四半期連結累計期間(自 2022年4月1日 至 2022年12月31日)

該当事項はありません。

※7 希望退職関連費用

前第3四半期連結累計期間(自 2021年4月1日 至 2021年12月31日)

希望退職者募集による、退職者への割増退職金及び再就職支援費用等です。

当第3四半期連結累計期間(自 2022年4月1日 至 2022年12月31日)

該当事項はありません。

※8 工場移転関連費用

前第3四半期連結累計期間(自 2021年4月1日 至 2021年12月31日)

該当事項はありません。

当第3四半期連結累計期間(自 2022年4月1日 至 2022年12月31日)

草加工場の狭山工場への移転に係る設備の移転費用及び撤去費用等です。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第3四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成していません。なお、第3四半期連結累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。)は、次のとおりです。

	前第3四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年12月31日)
減価償却費	592,895千円	598,356千円

(株主資本等関係)

前第3四半期連結累計期間(自 2021年4月1日 至 2021年12月31日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2021年6月29日 定時株主総会	普通株式	153,169	50.00	2021年3月31日	2021年6月30日	利益剰余金

2. 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

3. 株主資本の著しい変動

株主資本の金額は、前連結会計年度末日と比較して著しい変動がありません。

当第3四半期連結累計期間(自 2022年4月1日 至 2022年12月31日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2022年6月29日 定時株主総会	普通株式	153,167	50.00	2022年3月31日	2022年6月30日	利益剰余金

2. 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

3. 株主資本の著しい変動

当社は、2022年6月29日開催の第120回定時株主の決議に基づき、2022年8月2日付で減資の効力が発生し、資本金の額を5,507,886千円減少し、その他資本剰余金に振り替えています。

この結果、当第3四半期連結会計期間末において資本金が100,000千円、資本剰余金が9,957,442千円となっています。

なお、株主資本の合計金額に著しい変動はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第3四半期連結累計期間(自 2021年4月1日 至 2021年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント				調整額	四半期連結 損益計算書 計上額 (注1)
	印刷	電子部品製造	不動産賃貸等	計		
売上高						
外部顧客への売上高	10,937,557	583,734	288,818	11,810,110	—	11,810,110
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	—	97,996	97,996	△97,996	—
計	10,937,557	583,734	386,815	11,908,107	△97,996	11,810,110
セグメント利益又は 損失(△)	179,835	△310,662	288,402	157,575	—	157,575

(注) 1. セグメント利益又は損失(△)は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っています。

2. 前第3四半期連結累計期間において、「電子部品製造」セグメントにおいて減損損失16,345千円計上しています。

II 当第3四半期連結累計期間(自 2022年4月1日 至 2022年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント				調整額	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)
	印刷	電子部品製造	不動産賃貸等	計		
売上高						
外部顧客への売上高	10,479,885	394,728	286,043	11,160,656	—	11,160,656
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	—	79,931	79,931	△79,931	—
計	10,479,885	394,728	365,974	11,240,588	△79,931	11,160,656
セグメント利益又は 損失(△)	△373,489	△1,056	270,154	△104,390	—	△104,390

(注) セグメント利益又は損失(△)は、四半期連結損益計算書の営業損失と調整を行っています。

(収益認識関係)

顧客との契約から生じる収益を分解した情報

前第3四半期連結累計期間(自 2021年4月1日 至 2021年12月31日)

(単位:千円)

	報告セグメント			合計
	印刷	電子部品製造	不動産賃貸等	
一般印刷	7,453,442	—	—	7,453,442
新聞印刷	3,484,115	—	—	3,484,115
フラットパネルセンサー	—	246,165	—	246,165
エッチング精密製品	—	337,569	—	337,569
太陽光発電	—	—	36,614	36,614
顧客との契約から生じる収益	10,937,557	583,734	36,614	11,557,906
その他の収益	—	—	252,204	252,204
外部顧客への売上高	10,937,557	583,734	288,818	11,810,110

(注) その他の収益は、「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号 2007年3月30日)等に基づく賃貸収入です。

当第3四半期連結累計期間(自 2022年4月1日 至 2022年12月31日)

(単位:千円)

	報告セグメント			合計
	印刷	電子部品製造	不動産賃貸等	
一般印刷	7,048,692	—	—	7,048,692
新聞印刷	3,431,192	—	—	3,431,192
フラットパネルセンサー	—	108,930	—	108,930
エッチング精密製品	—	285,798	—	285,798
太陽光発電	—	—	35,613	35,613
顧客との契約から生じる収益	10,479,885	394,728	35,613	10,910,227
その他の収益	—	—	250,429	250,429
外部顧客への売上高	10,479,885	394,728	286,043	11,160,656

(注) その他の収益は、「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号 2007年3月30日)等に基づく賃貸収入です。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益又は1株当たり四半期純損失及び算定上の基礎は以下のとおりです。

項目	前第3四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年12月31日)
1株当たり四半期純利益又は 1株当たり四半期純損失(△)	38円85銭	△57円46銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益又は 親会社株主に帰属する四半期純損失(△)(千円)	119,007	△176,006
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する四半期純利益 又は普通株式に係る親会社株主に帰属する 四半期純損失(△)(千円)	119,007	△176,006
普通株式の期中平均株式数(千株)	3,063	3,063

- (注) 1. 前第3四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式が存在していないため記載していません。
2. 当第3四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、1株当たり四半期純損失であり、また潜在株式が存在していないため記載していません。

(重要な後発事象)

当社は、2023年1月27日開催の取締役会において、経営資源の有効活用による生産構造改革の推進のため、当社川越工場内の新聞工場の稼働を2025年中に停止し、川越工場内の別エリアに株式会社読売新聞東京本社が新工場を建設し、当社との協業体制で運営をすることを目的として、当社が保有する川越工場の敷地の一部を2023年3月31日付で同社に譲渡することを決定しました。なお、その譲渡金額は約32億円です。これにより、2023年3月期第4四半期連結会計期間において、特別利益に固定資産売却益約30億円を計上する見込みです。また、印刷事業に係る川越工場の機能を連結子会社の新村印刷株式会社が保有する狭山工場の敷地内に移転・集約することにより、生産性の向上を進めることを決定しました。本移転・集約は2023年12月末までに完了する予定です。上記固定資産の譲渡及び製造拠点集約の意思決定に伴い、川越工場の建物、機械装置、リース資産等については2023年3月期第4四半期連結会計期間において特別損失に減損損失を計上する見込みですが、その金額については現在精査中です。

2 【その他】

該当事項はありません。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

2023年2月14日

光村印刷株式会社

取締役会 御中

有限責任監査法人 トーマツ

東京事務所

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 川 島 繁 雄指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 男 澤 江 利 子

監査人の結論

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている光村印刷株式会社の2022年4月1日から2023年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間（2022年10月1日から2022年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（2022年4月1日から2022年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、光村印刷株式会社及び連結子会社の2022年12月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する第3四半期連結累計期間の経営成績の状況を適正に表示していないと信じさせる事項が全ての重要な点において認められなかった。

監査人の結論の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューの基準における当監査法人の責任は、「四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

四半期連結財務諸表に対する経営者並びに監査役及び監査役会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

四半期連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき四半期連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査役及び監査役会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した四半期レビューに基づいて、四半期レビュー報告書において独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に従って、四半期レビューの過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対する質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続を実施する。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。
- ・ 継続企業の前提に関する事項について、重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められると判断した場合には、入手した証拠に基づき、四半期連結財務諸表において、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、適正に表示されていないと信じさせる事項が認められないかどうか結論付ける。また、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、四半期レビュー報告書において四半期連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する四半期連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、四半期連結財務諸表に対して限定付結論又は否定的結論を表明することが求められている。監査人の結論は、四半期レビュー報告書日までに入手した証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・ 四半期連結財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠していないと信じさせる事項が認められないかどうかとともに、関連する注記事項を含めた四半期連結財務諸表の表示、構成及び内容、並びに四半期連結財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示していないと信じさせる事項が認められないかどうかを評価する。
- ・ 四半期連結財務諸表に対する結論を表明するために、会社及び連結子会社の財務情報に関する証拠を入手する。
監査人は、四半期連結財務諸表の四半期レビューに関する指示、監督及び実施に関して責任がある。監査人は、単独で監査人の結論に対して責任を負う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、計画した四半期レビューの範囲とその実施時期、四半期レビュー上の重要な発見事項について報告を行う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去又は軽減するためにセーフガードを講じている場合はその内容について報告を行う。

利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- (注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。
2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。